

会 計 課

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	会計課				
事務事業	出納事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	伝票、納付書等の処理、予算執行の審査、決算の調製、財産の管理などを行い、各課の事務遂行の円滑化を図る。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,950,989	4,453,000	4,139,083	93.0%	3,006,000	67.5%	10,722,000	7,716,000	356.7%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
歳入・歳出等に係る処理件数の前年度比		103.8	98.8	-	-	100			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	事務の効率化と事務の正確化を図りながら法令や条例等に基づいて適切に事務処理を行っている。今後も効率的かつ正確な会計事務を遂行するとともに、新たな公会計制度などにも対応していく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	各課から上がってくるすべての予算執行について遅滞なく対応しており、有効に事業が進められている。						
	事業実施方法の妥当性	普通	行政の仕事として必要な事務であり、すでに市金庫(出納窓口業務)はアウトソーシングしており、事業の実施方法は妥当。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	出納事務は、例年同様政策的な経費はない。いままでも出納事務を行うにあたり必要最小限の予算計上を行ってきたが、これまで通り執行状況等をよく検証し、予算編成方針を含む予算説明会資料をよく理解して、予算編成にあたること。ただし、令和3年度より、指定金融機関へ新規に手数料の一部負担を行うため、前年実績などを参考に見積もる。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	会計課				
事務事業	借入金利子支払事務事業				細事業	会計課関係事務事業				
事業目的・事業概要	金融機関や基金からの一時借入による円滑な行政運営を実現する。 金融機関または基金からの一時借入により、年度内における歳計現金の不足を補うため、借入元金に対する利子の支払いを行い円滑な行政運営を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	147,685	177,000	173,932	98.3%	177,000	100.0%	167,000	▲ 10,000	94.4%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
基金からの借入額		5,988,789,017	6,781,906,738	3,313,180,077	-	7,000,000,000				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	歳計現金に不足が生じる際に資金を確実に確保する必要があることから、金融機関や基金からの一時的な借入により対応している。今年度も前年度と同様に金融機関からの借入は行わず、基金からの繰替運用により対応した。今後も同様に対応していく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	資金計画書により支払時期に合わせた資金計画を立て、資金不足が生じないよう資金調達を行っており、有効に事業が進められている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	借入を含め市の職員が行う事業であり、金融機関からの借入を行わず、基金からの借入のみで資金運用することができているため実施方法は妥当。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	金融機関からの一時借入金について、平成27年度より借り入れを行っていない。今年度においても金融機関からの借り入れは引き続き行わず、基金からの借入のみで行うが、一定の備えは必要なことから、昨年同様の考えで予算を見積もる。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	会計課				
事務事業	基金積立金事務事業（一般会計）				細事業	利子分事務事業				
事業目的・事業概要	基金が適正に積立処理されている。 将来の行政需要や予期せぬ経済変動に伴う年度間の財源不均衡に対処するため、資金の積立及び管理運用を行うもので、預金等による運用利子を、各基金条例に基づき積み立てる。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,524,735	2,157,000	2,149,878	99.7%	1,859,000	86.2%	1,613,000	▲ 246,000	86.8%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
執行率		85.7	99.7	44.4	55.6	100				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	基金の運用については、「国分寺市公金管理運用方針」及び各基金条例により適正に利子を積立てた。今後も適正に進める必要がある。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	国分寺市公金管理運用方針等により、定期預金及び債券購入により安全かつ確実な管理運用により生じた財産収入の積み立てを行っており、有効に事業が進められている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	資金計画により職員が行う積立・債券購入の事務であり、低金利の現状においても財産収入が安全かつ確実な方法により確保されており実施方法は妥当。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	国分寺市公金管理運用方針等により、安全かつ確実な管理運用を行う。 予算の見積もりにおいては、令和2年5月に金利が引き下げられたことや令和2年10月に新たに債券を購入したことを踏まえ、基金残高を参考に見積もる。									